

海外ビジネス情報

■ロシア極東

外国人旅行者数で
沿海地方がロシアの地方で第2位に
(ロシースカヤ・ガゼータ3月5日)

沿海地方が外国人旅行者に人気のロシアの地方トップテンに入った。このランキングは、2017年の結果に沿って「TurStat」が作成した。

リストのトップはクラスノダール地方（訪れた観光客は90万人以上）だ。続いて沿海地方（64万人）、クリミア（50万人以上）、タタルスタン（27万8000人）、モスクワ州（23万人）、イルクーツク州（21万1000人）、ウラジミル州（20万人強）、ヤロスラブリ州（20万人強）、スタブローポリ（10万人）、カリーニングラード州（10万人）。

TurStat の専門家によれば、ランキング作成時にモスクワとサンクトペテルブルクは除外された。昨年、これらの地域を訪れた外国人はそれぞれ、400万人、100万人強とみられている。

沿海地方を訪れる外国人のうち、通常、中国人が過半数を占める。ところが昨年、TurStat の専門家は日本と韓国からの観光客の前代未聞の増加を指摘している。これに寄与したのが、沿海地方の積極的なプレゼン、クルーズ観光の展開、日本等18カ国の国民を対象とする電子ビザの導入だった。韓国の旅行者には（2014年1月から）ビザは全く必要ない。

口極東の投資誘致機関
国外に新しい支部を開設
(極東開発省 HP 3月6日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーが今年、国外に複数の支部を設けることを、アレクサンドル・ガルシカ極東開発省が6日、ウラジオストクでの同省参加総括会議の席で述べた。今日現在、エージェンシーの駐在事務所は上海と北京にあり、年内にソウル、東京、インドの支部が活動を始める。

「今日現在でエージェンシーは4.5兆ルーブル相当のポートフォリオを扱っている」と大臣は述べた。大臣は、全く新規の

投資家がロシア極東に参入し始めたことを指摘。例えば、インドの KGK はウラジオストクにダイヤモンド研磨工場を開設し、発電会社の Tata Power はカムチャツカのクルトゴロフスコエ炭鉱を開発する。

ガルシカ大臣は、「ベトナムの True Milk 社は沿海地方での酪農業の展開に着手し、中国政府系大手の Chengtong（中国誠通発展集団）はハバロフスク地方での紙パルプコンビナートの建設に15億ドルの投資を予定している。さらに、中国交通建設は、沿海地方の国際輸送回廊のインフラ整備事業の F/S に着手し、この事業を事実上の実施段階に移した」と明言した。

韓国の資材メーカー
口極東での工場建設を検討
(Interfax 3月6日)

KCC Corporation（韓国）がロシア極東にガラス工場（事業費2億5000万ドル）を建設する計画であることを、同社のキム・ソンウォン社長が5日、韓国投資家デーの枠内でのアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣との会談で述べた。極東開発省広報室によれば、アレクサンドル・クルチノフ極東開発次官、レオニード・ベトホフ極東投資誘致・輸出支援エージェンシー局長、KOTRA、KCC Corporation の関係者が出席した。

「1958年創業の当社はこれまで、ロシア極東での活動のチャンスを一度も検討したことがない。今、我々はこの問題を真剣に検討し、自分たちのプロジェクトについて協議することができる『韓国投資家デー』に招待してくれたことに非常に感謝している」と KCC Corporation の代表者が述べた。ガルシカ大臣は、これからできる工場の製品に対する国内の需要は、ロシア極東に大型製造企業ができるにつれて増えていこうと述べた。

「アムール州では国内最大級の建設工事が進んでいる。ここにはガス加工工場ができる。そのため、貴社工場の製品の需要は国内外でみつかるだろう」というガルシカ大臣の談話を広報室は伝えている。

日本の技術によるごみリサイクル
沿海地方で方法を協議
(沿海地方政府 HP 3月12日)

沿海地方政府の関係者が日本の関係者と会談した。双方は、最先端のクリーン技術の活用によるごみリサイクル施設の建設での協力の見通しについて協議した。

沿海地方側からは国際協力局、保健局、住宅・公共事業・燃料局、料率・労働・社会発展局、沿海地方投資エージェンシー、AVA-TRADE 社の関係者が出席した。日本側からはベガス HC、大和総研、(株)マテック、北海道総合商事(株)の関係者が出席した。

会談の出席者らは、鳥取県と沿海地方のごみリサイクルのインフラ整備での協力が順調に進んでおり、この方面での連携は現在ロシアで行われているごみリサイクルの改革と完全に一致すると明言した。会談では日本のごみリサイクルシステムの情報が紹介され、マテック社の開発した鉄・非鉄金属・自動車・オフィス用機器等のごみの回収・処理・リサイクル技術のプレゼンが行われた。「会談ではさらに、紙おむつを燃料ペレットへリサイクルする AVA-TRADE 社の投資プログラムが現在、大きく注目されていることが強調された」と天然資源・環境保全局側は話した。

この会談のロシア側の出席者は、提案されている日本の技術を沿海地方で導入することは、2018年1月にロシア連邦政府が承認した「2030年までの産業廃棄物・生活ごみの処理・リサイクル業発展戦略」、さらに2016年に沿海地方天然資源・環境保全局が承認した同地方での地域ごみ処理計画にかなうものだと結論付けた。この計画は、ごみリサイクル施設が立地する工業団地（エコテクノパーク）網の沿海地方での形成を見込んでいる。このような工業団地の一つが、AVA-TRADE 社の投資プロジェクトの枠内で造成されることになっている。

日本の設備による 口極東唯一の鉛筆工場ができる (極東開発省 HP 3月14日)

ロシア極東で唯一の鉛筆工場がまもなくハバロフスク地方ラヴ地区にできることを「Vesti ハバロフスク」が報じている。

この投資プロジェクトは木材の高次加工を目的とし、事実上、廃棄物無しで操業することになっている。原木から材木と化粧板をつくり、残ったおが屑から燃料ペレットと鉛筆がつくられる。2020年までに新工場の建設への投資金額は13億ルーブルになる。約167人の新規雇用が創出される。ラヴ地区は住民の雇用のほか、1万6000ルーブル余りの税収も得ることになる。

鉛筆工場はホル集落に立地する。工場建設は雪が消え次第、始まる。工場には日本の設備が設置される。年内に工場の60%が稼働できるとみられている。無人製材ラインのフル操業は2019年に始まる。「日ロ木材加工拠点の展開の一環で、ホル工場に専門家養成センターが開設される」と、イリヤ・シェバツォフ・プロジェクトリーダーは語った。

ハバ空港新ターミナルの工事に 副首相がゴーサイン (インターファクス3月15日)

3月15日、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はハバロフスク空港国内線新ターミナル建設予定地にカプセルを埋めるセレモニーに出席した。

国内線新ターミナル(2万6000平方メートル)の建設への投資総額は約50億ルーブルになる。ハバロフスク空港(ノープイ)の発展プロジェクトは、滑走路の改修と空港ターミナル及商業区域「AirCity」の建設を含んでいる。

工事元請は、2018FIFA ワールドカップの枠内でロストフ・ナ・ドヌのプラトフ国際空港をゼロから建設したトルコの企業コンソーシアム Limak-Marashstroy だ。ハバロフスク空港の新しい旅客ターミナルの営業開始は2019年末に予定されている。

ウラジオの水産市場建設用地確保 副首相が行政に指示 (インターファクス3月17日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦

管区大統領全権代表が、4月までにウラジオオストクの中心部に水産市場建設用地を確保するよう沿海地方政府に委任したことを17日、極東開発省広報室が発表している。水産市場には鮮魚貯蔵、販売、レストラン・カフェが設置されることになっている。

今日現在でこのプロジェクトに投資する企業2社が決まっている。それは、韓国の一ハナロ・ホールディングスとロシアのアクアテクノロジーだ。

ハナロ・ホールディングスには既に、世界のさまざまな国々、特にボストン、シアトル、その他韓国の大都市で水産市場プロジェクトを実施した経験がある。アクアテクノロジー社はロシア極東の水産で漁労と水産加工に従事している。沿海地方政府の発表によると、同社のプロジェクト参加によって、仲介者が排除され、市場の製品の価格がリーズナブルになるという。

カムチャツカ LNG 積替ターミナル 建設に日本企業が参画か (極東開発省 HP 3月21日)

カムチャツカ地方における LNG 積替えのための物流ターミナルの建設の枠内で、NOVATEK が日本企業と交渉している。丸紅と(株) MOL JAPAN がカムチャツカ地方で開かれた会議で、NOVATEK と地方政府の関係者向けに自社の技術力のプレゼンを行った。

「LNG 積替え複合施設と北極海航路で LNG を運ぶ船舶の建造という、責任重大で技術的に難しい課題を我らが日本のパートナーたちは抱えている」とカムチャツカ地方政府ユーリー・ズバリ副首相は述べた。

NOVATEK のデニス・フラモフ副社長によれば、現在、測量作業、プレ・フィード、積替え複合施設に最も適した建設用地の調査が行われているという。その後、設計が始まる。ターミナルの貨物積替え能力は最大で年間2000万トン、作業年数は40年を超える。「全体的な経済戦略的意義のほかに、カムチャツカでの積替えプロジェクトは地域発展のドライバーでもある。試算によると、必要とされる投資金額は建設用地に応じて10億～15億ルーブルになるだろう」とフラモフ副社長は述べた。

ロシアと北朝鮮を浮橋で結ぶ (極東開発省 HP 3月21日)

ロシアと北朝鮮の間の自動車道の建設を特設作業部会が検討していることを、アレクサンドル・ガルシカ・ロシア連邦極東開発大臣が21日、ロシア代表団公式訪朝の枠内で行われた盧斗哲・副首相兼国家計画委員長との会談で述べた。この二者会談は、貿易経済・科学技術に関するロシア・北朝鮮政府間委員会第8回会合の後で行われた。

「我々にはロシアと北朝鮮の二国間協力の前向きな例がある。順調に動いている経済協力の例の一つが『ハサン-羅津』鉄道プロジェクトだ。3月初旬のウラジオオストクでの韓国大統領府北方経済協力委員会の宋永吉委員長との協議で、韓国側は同プロジェクトに合流する可能性を積極的に探っており、プロジェクトを3者方式にしたいとの要望を伝えてきた」(ガルシカ大臣)。

盧副首相は、日朝貿易経済関係の拡大強化のもう一つの要素になりうるのが、両国間の横断道の建設だと述べた。「北朝鮮と中国の間には23カ所の自動車道検問所があるが、ロシアとの間には一つもない。現在、ロシア極東から輸入の際、物資は対口国境ではなく対中国境を通っている。図們江を渡る橋梁を建設する可能性の検討が不可欠だ」と盧副首相は指摘した。盧副首相はさらに、既存の鉄橋を修復し、自動車も通れるようにすることが可能だとも述べた。

「このような橋梁建設問題を検討するよう、ロシア政府からロシア連邦運輸省に指示が出された。既に作業部会が設置された。手始めに、我々は浮橋建設を検討している」とガルシカ大臣は述べた。ガルシカ大臣は盧副首相に対し、この方面で見込まれる貨物量のデータをできるだけ早期に作業部会に提出するよう関連省庁に指示し、この作業部会の活動に積極的に参加するよう北朝鮮の運輸省に指示するよう、要請した。

入国ビザ手続きの簡素化 ロシアが北朝鮮に要請 (インターファクス3月23日)

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が北朝鮮当局にロシア人へのビザ発給の

簡素化を要請した。

「今年、両国の外交関係樹立から70年になる。我が国は北朝鮮の独立を最初に正式に承認した。両国の連携の拡大強化の新たなポイントの一つになりうるのが、観光部門だ。貴国に対するロシア国民の潜在的関心は非常に高い。両国の協力の記念行事の計画のみならず、ロシア国民のビザ手続きを簡素化する可能性の検討を北朝鮮政府に要請する」とガルシカ大臣は、3月21～22日に平壤で開かれた貿易経済・科学技術に係る口朝政府委員会第8回会合の冒頭で述べた。大臣はさらに、ロシア側が既に、北朝鮮国民のロシア連邦への入国ビザの簡素化の措置を講じている(北朝鮮は電子ビザによるロシア極東訪問を申請できる18カ国に含まれている)ことに触れた。

このほかにも政府間委員会の会合で、双方は貿易、運輸、エネルギー、製造業、農業、漁業、教育、科学、環境、スポーツ・文化の分野での協力について話し合った。「朝鮮側との2日間の集中的作業の結果、最終議事録が署名された。これは、運輸、農業、環境保護、科学、教育等の分野での二国間連携を規定するものだ」とフェースブックの在平壤ロシア大使館アカウントに掲載された資料に記されている。協議に出席したアレクサンドル・マツェゴラ駐北朝鮮ロシア大使によれば、この最終議事録の規定は国連安全保障理事会の制裁決議の規定に完全に合致しているという。

極東開発省のデータによると、2017年のロシア極東地域と北朝鮮の貿易高は1500万ドルとなり、これは2016年の実績を84%上回っている。

沿海地方で農機が製造される (極東開発省 HP 3月23日)

農機の組立工場がミハイロフスキー地区に開設される。関連する提携協定書にアンドレイ・タラセンコ知事代行とコンバイン工場「ロツヴェリマシ」社のフレリー・マリツェフ社長が署名した。

協定書は18種類の農機(コンバインハーベスター「VEKTOR」、トラクター「VERSATILE」、刈り取り機など)のノックダウン生産を予定している。工場は

ディーラーセンター「極東オートセンター」をベースにつくられる。

タラセンコ知事代行によれば、この工場によって沿海地方の農業者に必要な機械をリーズナブルな価格で提供することができるし、機械をリースで購入することもできるようになるだろう。

原発事故後の日本の水産品 ロシアへの禁輸が解除に (ロシースカヤ・ガゼータ3月26日)

2011年に原発事故が起きた福島県を含む日本の一部の県の水産品のロシアへの輸入禁止を、連邦動植物検疫局が解除した。

3月23日から、岩手県、宮城県、山形県、新潟県、茨城県、千葉県からの輸入の一時禁止が解除された。この決定は、IAEA 調査団の報告書や周辺環境及び日本国内の動物由来食品の放射線物質のモニタリング調査の結果を踏まえて行われた。

しかし、日本の食品は管理監督が義務付けられている。福島産の食品には、現行の動物検疫証明書に加えて、産地及び放射性核種濃度(セシウム137、セシウム134、ストロンチウム90)のロット検査結果に関する獣医師の署名捺印の入った書類の提出が必要となる。さらに、ロシア国内に産品が到着した後、放射性物質の数値のサンプル測定が行われる。

サハ共和国に IT パークができる (タス3月29日)

ヤクーツクの IT パークが2018年末のオープンを予定している。これはヤクート自治ソビエト社会主義共和国100年に合わせてできることになっている重要施設だ、とヤクーチアのデニス・ペロゼロフ経済大臣代行が29日、閣議で述べた。

これまでに、サハ共和国(ヤクーチア)政府が東方経済フォーラムの枠内で、同共和国での IT パークの造成を見込んだ中国の Huaqing Hopusing Holding との枠組み協定書に署名したことが報じられている。ヤクーチア政府としては、この協定書によって、共和国の IT 技術やプラント製造などの投資の誘致が可能になると考えている。

ハイテク工業団地の造成構想は2013年に生まれた。発起人はサハ共和国(ヤクーチア) IT 産業協会だ。計画策定者らによれば、IT パークは高度人材向けの雇用を確保し、国内外の市場で競争するチャンスをヤクーチアの IT 技術者に提供するという。この構想はエゴール・ポリソフ・サハ共和国首長の賛同を得、その後 IT パークの造成はヤクーツク市社会経済発展プログラムに加えられ、さらにヤクート自治ソビエト社会主義共和国100年記念施設のリストに加えられた。

インド人労働者が 北朝鮮人労働者に代替するか (インターファクス4月3日)

NPO「沿海地方移住支援センター」のウラジスラフ・ザバイチャイヌイ所長は、インド人労働者が沿海地方の北朝鮮人労働者に代替しようと考えている。

「沿海地方では労働移民の構成の特定方向(特に北朝鮮)への歪みが発生した。沿海地方政府のデータによると、約9000人の北朝鮮人が沿海地方で建築業に従事して入る。沿海地方政府に続いて、移住支援センターも代替労働力を探し始めた」とザバイチャイヌイ所長は「極東の人口動態的發展」会議で述べた。

センターと在ウラジオストク・インド総領事館関係者との会談でインド側は、この種の需要が高ければインドの政府系専門企業が沿海地方に労働力を提供したいと考えている、と再三述べたという。「同時に、一度に4000人という数字も挙がっている。彼らには必要な技術とヤクーチアの過酷な条件で働いた経験があると言っていた。残念ながら、このような例はロシア全体ではあまり一般的でない」とザバイチャイヌイ所長は述べた。しかし所長は、そのためにはインドと沿海地方の間の直接航空路の整備が必要だと述べた。

第4回「極東の人口動態的發展」会議はユジノサハリンスクで4月3～4日の日程で開催中。専門家たちが人口動態政策の展開について話し合い、ロシア極東各地域が人口動態的發展のロードマップを紹介する。

これに先立ち、アレクサンドル・マツェゴラ駐北朝鮮ロシア大使がニューヨークでメ

ディアに対し、ロシアが国連安全保障理事会決議に従い北朝鮮人労働者の送還を開始したことを発表した。大使によれば、これで最も深刻な打撃を受けるのは、ロシア極東地域だ。ロシア全域で約3万7000人の北朝鮮人労働者がいて、彼らは集団で入国し、建設業、林産業、農業、水産加工場で働いている、と大使は明言した。彼らの月給は約500ドルだ。

沿海地方に

ロシア国内初のアミノ酸工場を (リア通信4月4日)

沿海地方最大の製薬会社「イースト・ファーム」（企業グループ「ファルマシテズ」傘下）がロシアで最初のアミノ酸工場を開設する方針だ、と沿海地方政府が伝えている。

ファルマシテズは1997年にロシア（イルクーツク）で創業。今年、ウスリースクの工場は15周年を迎えた。ここでは抗結核薬、抗ウイルス剤、抗がん剤、抗生物質、糖尿病治療薬などを製造している。

「ウスリースクにさらに栄養輸液用アミノ酸製造ラインを一つ建設する方針だ。この構想はタイムリーであり、必要だ。なぜなら、ロシアには現在、アミノ酸をつくる会社が皆無で、この市場は完全に輸入品に頼っているからだ」とファルマシテズのビクラム・プニヤ社長が沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行との会談で述べた。

プニヤ氏はさらに、同社が新工場開設に約5億ルーブルの投資を予定していることを告げた。3年後、この工場は最大で1億ルーブルを毎年納税するとみられている。会社側はアミノ酸の製造開始を2020年に予定している。

ルースキー島を中国企業と開発 (コムルサント4月10日)

極東発展基金はウラジオストク市ルースキー島の大規模建設工事プロジェクトのパートナーを見つけた。コムルサントが得た情報によると、インフラ整備とコンベンションセンター建設の費用200億ルーブル余りを中国の政府系企業 China Communications Construction Corporation (CCCC、中国交通建設股份有限公司) が投資することになりそうだ。一

方、ルースキー島は観光地として人気がないため、このプロジェクトは魅力に欠けるかもしれないと市場関係者は警告している。

極東発展基金はアジア経済フォーラム（中国・ボアオ）開催中に CCCC と提携について合意した。極東発展基金のアレクセイ・チュクンコフ総裁の説明によると、双方はウラジオストク市ルースキー島での多目的クラスター建設プロジェクトの共同実施に取り組むことにしている。CCCC は北京に本社を置く交通インフラ整備の政府系企業で2005年に設立。同社は現在、ロシア極東の国際輸送回廊「プリモリーエ1」と「プリモリーエ2」の近代化への参画を検討している。

多目的クラスターは、ロシア政府によって2018年夏に承認されたルースキー島の発展コンセプトにしたがって建設される。2022年までにコンベンションセンター（8万5000平方メートル）、学術研究・医療拠点（10万2000平方メートル）、国際ビジネスセンター（59万5000平方メートル）、低層集合住宅（54万平方メートル）、スポーツ複合施設（5万9000平方メートル）、観光施設（14万3000平方メートル）、インフラ施設（21万平方メートル）が建設されることになっている。全173万平方メートルの不動産の建設に1415億ルーブルの投資が予定されている。

チュクンコフ総裁の説明によると、極東発展基金は署名された協定書の枠内で、CCCC とインフラ工事に特化する管理会社（111億ルーブル）を作ろうと考えている。極東発展基金はこの管理会社への投資の7割を外国企業、3割をロシア側（民間）が出すことを考えている。チュクンコフ総裁によれば、中国側も予定された範囲で、コンベンションセンターの投資家としても機能する。このプロジェクトへの投資総額は118億ルーブルになる見込みだ。

ロシア極東市場から

日本製中古車排除の動きか

(コムルサント・デイリー4月12日)

4月11日から、「初めての車」と「ファミリーカー」の国家プログラム（子供が多い世帯や初めて自動車を購入する人向けの金利割引自動車ローン）の割引が10%から25%に拡大したことを、産業商務省が発表した。産業商務省の説明によると、車両

緊急通報システム ERA-GLONASS の付いたロシア製新車の手頃さを高めることが必要だからだ。産業商務省の目算では、この措置によって、ロシア製新車とロシア極東で人気の中古車を、価格について「ほぼ対等」にすることができる。このディスカウントは、145万ルーブルまでの価格の自動車に対して有効だ。

アフスタ通信社のデータに拠ると、ロシア極東では2017年、新車1万3400台に対して、28万3800台の中古車が販売された。ブラゴベシチェンスクのディーラー Samuray Avto のアルチョム・プリアエフ社長は、優遇措置がアムール州住民の選択にあまり影響を与えていないと考えている。「我が国は常に、国産車の購入を促している。輸入車の関税を引き上げたり、廃車税や GLONASS を導入したり。しかし、人々は日本車を買ってきたし、これからも買うだろう。なぜなら、問題は質であって、ロシアの自動車産業はガラクタだ」。

沿海地方では、自動車の大部分が日本から輸入されており、それらが技術規則や通関規則をクリアするように、ERA-GLONASS の設置と使用の「一時的ルール」が策定された。この一時的ルールの期間が7月1日に終わると、輸入車の登録は不可能になる。同地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行は4月初め、関連法が採択されるまで一時規則の期限を延長するよう、連邦政府に求めた。

トルトネフ副首相

「北朝鮮との連携は国連決議に従う」 (極東開発省4月13日)

ロシア極東におけるロシアと北朝鮮の連携は国連決議に従って進むだろう。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、極東・バイカル地域社会経済発展政府委員会の極東投資プロジェクト実施小委員会の会合を総括し、このように述べた。

トルトネフ副首相は12日、北朝鮮の李容浩外相と会談。トルトネフ副首相によれば、労働移民問題も協議された。「我々は、全面的に国連決議にしたがって行動する。この決議は、締結した契約に従い2019年末まで就労を継続する権利を我々に与えている」と副首相は指摘した。

北朝鮮は1950年代末以降、自国の技能労働者をロシアに派遣している。現在、この就労は、北朝鮮人労働者の雇用を国連加盟国に禁ずる国連安全保障理事会決議によって導入された制裁が原因で、中断の一手前にある。

「ロシア側は、国連制裁を緩和し、2年間これら制裁がロシアの労働移民に波及しないよう、大いに努力した。我々はこの間に、南北朝鮮の交流で重要な政治的变化が始まることを期待している。特に、南北の対話が緊密になり、それが我々の連携の今後の進展を可能にするであろう」と大臣は述べた。

ロシアのインフラ整備事業参画

日本企業が意欲

(タス通信4月16日)

丸紅がロシア国内の港湾、空港、道路交通の整備に参加する可能性を探っている。マクシム・ソコロフ運輸大臣は丸紅関係者との会談を総括してこのように述べた。

「丸紅との会談で我々はポスターチヌイ港の整備に係るプロジェクト、沿海地方のオリガ港、ルドナヤ・ガワニ港の整備プロジェクトについて協議した。丸紅はこれらのプロジェクトに対し、ロスモルポルト社と財務モデルをつくり、民間投資家として参加する意向を持っている。ISTグループとのサハリンのシャフチョルスク港石炭ターミナル整備プロジェクト(特設経路による建設中の港への石炭の運搬)もそうだ。そのほか、ボロネジでのライトレール用インフラ整備工事への参画の可能性も検討された」とソコロフ大臣は述べた。

ソコロフ大臣によれば、ロシアでのプロジェクト(金融、設備納入への参加、港湾手数料を使った投資回収でのロスモルポルトとの連携)への日本人投資家のさまざまな参加方式が検討されているという。

さらに、世耕弘成経済産業大臣と石井啓一国土交通大臣との協議では、ハバロフスク空港整備プロジェクトに重点が置かれた。「我々は、日本側がこのプロジェクトへの日本人投資家の参画に狙いを定めていると感じている。我々は国家レベルでハバロフスク空港整備プロジェクトを支持しており、ビジネスの意思決定に必要な基盤をつくっている」と大臣は述べた。

沿海地方での火力発電所建設プラン 日本企業が提示

(極東開発省 HP 4月17日)

日本の住友重機械工業(株)が、廃タイヤ、廃プラスチック、木質バイオマス、低カロリー石炭を燃料とする火力発電所を沿海地方に建設するプロジェクトを提示した。このプロジェクトの詳細について、同社の代表者と沿海地方のガギク・ザハリヤン副知事が協議したことを、沿海地方政府広報室が伝えている。

住友重工側によれば、この発電所の主な特徴は、低カロリー石炭を燃料とし、事実上、CO₂を大気中に放出しないことだ。「循環流動層ボイラによって、燃え殻はほとんど残らない。CO₂排出レベルは最小限だ。燃料として木質バイオマスを使えば、有害物は全く大気中に出ない」と住友重工側は説明し、同社が既に中国、アメリカ、フィンランドなど世界中に400の発電所を作ったと述べた。

発電所の運転時には、低カロリー石炭70%と木質バイオマス30%という燃料の比率が使われる。発電所の最大出力は5メガワット、残った燃えカスはセメント生産の添加物として利用が可能だ。さらに、この発電所のもう一つのメリットは、メンテナンスの簡単さだ。発電所の1日に必要な作業員は3人となっている。

住友重工側はさらに、日ロ政府間の合意の枠内で、日本側は日本の銀行から有利な条件で融資を提供する用意があることを伝えた。この6月までに詳細なビジネスプランができ、これに基づいてその後の協力の方向性が定められることで双方は合意した。

ウラジオと牡丹江を結び 高速鉄道建設意向書に署名 (Investinfra 4月20日)

19日、ハバロフスク市の中国投資家デーで、ウラジオストク-牡丹江間に高速鉄道を建設する意向書が署名された。署名式には出資する中国のChina Railway Dongfang Group(中鉄東方国際集団)、Prestige Frontier Limited、ロシアの極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの関係者が出席した。

意向書はユーリー・トルトネフ副首相兼

極東連邦管区大統領全権代表、沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行の臨席のもと、署名された。China Railway Dongfang Group側は2017年12月、ウラジオストクでの中国投資家デーにおいて自社の投資プロジェクトを提示していた。

牡丹江とウラジオストクの両市を結び、設計営業速度が時速250キロの高速鉄道の建設が計画されており、これは中国の旅客鉄道規格を満たしている。この高速鉄道プロジェクトは12の新規の鉄道駅と総延長380キロの線路が建設されるとみられている。途中、橋梁とトンネルの長さの合計は線路の総延長の7割を構成し、プロジェクト投資額は120億ドル規模になる。

外国人技能労働者の就労ビザ 有効期限延長法案が政府に提出 (極東開発省 HP 4月20日)

極東開発省は政府に、先行経済発展区(TOR)及びウラジオストク自由港に働きに来る外国人技能労働者向けの数次ビザ取得と有効期間延長の手続き簡素化法案を提出した。

「数次就労ビザの有効期間を最長10年にする予定だ。数次就労ビザはTORまたは自由港で働く人々、そこでの投資プロジェクトのために招へいされる外国人技能労働者に発給される」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣は解説した。

新方式によると、極東開発省または極東開発担当機関(極東人材誘致エージェンシー、極東開発公社、極東投資誘致輸出支援エージェンシー)の関係者が、外国人技能労働者向けの数次ビザの発給を領事機関あるいはロシア連邦外交代表部に依頼することになる。ビザ発給申請書の審査機関は5日。極東開発省の確認によると、ビザの有効期間の延長は、ロシア極東での投資プロジェクトの実施期間中であることが条件だ。

永久凍土地帯での 温室野菜栽培が形になりつつある (極東開発省 HP 4月23日)

ヤクーチア「カンガラッスイ」工業団地TORに入居するSayuri社が16トン余りのトマトと13トン余りのキュウリを栽培したことを、Sayuriのドミトリー・ザハロフ社長が発

表した。

カンガラスイ工業団地のドミトリー・ポリソフ社長によれば、Sayuri社は永久凍土地帯で通年使用の温室での野菜栽培技術の試験を重ねてきた。永久凍土地帯で野菜栽培用の通年使用温室を造成するのは、唯一無二のプロジェクトだ。このプロジェクトは日本の北海道総合商社㈱と合併で日本の技術を使って実施されている。

「既存の温室は認証用だ。投資家側は今、生産の拡大を予定している。目下、第2段階が進んでおり、その作業は年内に終わることになっている。現在、温室面積は0.1ヘクタールで、第2期完成成分の面積を併せると、1.3ヘクタールになる」とポリソフ社長は確認した。

北朝鮮物産館

9月にウラジオに開設か

(極東開発省 HP 4月25日)

今年9月の第4回東方経済フォーラム(EEF)で、ロシア極東の北朝鮮物産館の開館が予定されている。物産館のコンセプトについて、アレクサンドル・クルチノフ極東開発省次官と北朝鮮の李光根対外経済省次官が協議した。

物産館はウラジオストク自由港域内につくられるとみられている。モスクワと平壤での支部の開設もありうる。極東投資誘致・輸出支援エージェンシーがサポートする。

李次官によれば、物産館の営業体制や関税について協議する必要がある。北朝鮮側は極東開発省に、物産館を通じて販売可能な輸出品のリストを提出したという。これは、食品、建築資材、医薬品・医療機器、香水、縫製品、エレクトロニクス、機械製品、衣類、美術品だ。

クルチノフ次官の解説によると、北朝鮮側が提出した品目に基づいて、マーケティングと卸売、さらに生活・社会サービスを業務とする企業としての物産館の概要がまとめられた。物産館は年1回、イランや中国各省、中国日用品製造者協会がエキスポセンターで開催しているような展示会を北朝鮮製品・サービスについて行うことになる。

双方はまた、会社への出資も含めた、韓国物産館の設立参加の可能性についても協議した。

会談の結果、双方は物産館設立の問

題の今後の検討のために専門の作業部会を設置し、ロシア極東開発省と沿海地方政府の関係者、北朝鮮側の担当者がメンバーとなることで合意した。

ウラジオに黒龍江省通商代表部開設 (インターファクス4月26日)

黒龍江省が沿海地方に通商代表部を開設したことを、沿海地方政府広報室が伝えている。25日の開所式には同省副省長、在ウラジオストク中国総領事、その他中ロ経済界の関係者が出席した。

沿海地方のドミトリー・ブラティネンコ副知事は、沿海地方と黒龍江省が好調な貿易経済関係を示していると述べた。「昨年だけで、この数字は20%拡大した。我々にとって、ウラジオストクに黒龍江省通商代表部が開設されることは非常に名誉なことだ」と副知事は述べた。

「沿海地方と黒龍江省は中ロ地域間交流の中心地の一つだ。通商代表部の開設は、両地域間の経済交流の拡大と強化の新たなチャンスを与えるという新たな要求に応えるものになるだろう」という総領事の談話を中国総領事館広報室が伝えている。

■中国東北

春節休暇、延辺州の観光が大人気

(吉林日報3月1日)

延辺州観光発展委員会の情報によれば、2月21日までの春節休暇中、訪れた観光客は延べ68.55万人、前年比18.05%の伸びとなり、観光収入は9.43億元、前年比15.71%の伸びだった。観光ツアーも少しずつ増え、農村観光、雪見観光、温泉観光などのツアーが人気だ。

休暇中の観光の秩序を保证するために、延辺全域の各地の観光担当部局は24時間当直制度を確立し、「延辺州2017年冬季観光業界の火災防止業務プラン」と「冬季観光の安全管理業務を強化することに関する通知」などの文書を公布した。Aランクの観光地、旅行社、ホテル、ショッピングセンターなどを重点的に検査し、安全面での業務を推進し、重大な事故の防止を行った。期間中、観光に関する苦情も事故もなかった。

延辺州のレジャー製品は多種多様で、通常の観光、リゾート観光、体験リゾートなどが盛り上がっている。ツアーのテーマも、雪遊び、温泉、教育、科学普及、現代都市などの多分野にわたる。観光の方法は、一部の観光客が団体ツアーを選択しているが、大部分の観光客が個人で計画して、ネットを通じて予約するなど自由な形を好んでいる。

「窓口」に1回出向くだけ」改革 長春新区が第一群を公布

(吉林日報3月3日)

3月3日午前、長春新区でソフト面の環境に関する現場会議が開催され、長春ハイテク区の事務庁舎を試験地点として、行政手続きで「窓口」に1回出向くだけ」改革に関する第一群391項目が公布された。これは関連するすべての項目のうちの51%に当たる。

「窓口」に1回出向くだけ」の実現可能性について、ネット上の許認可の際は、三つ星から五つ星レベルの基準を用いて評価する。そのうち五つ星レベルは速達や電子印章などを利用することにより、窓口への「訪問ゼロ」が実現可能だ。四つ星レベルはネットを通じて申請・処理を行い、窓口で必要な情報と資料の検査を行って結果を受け取るため窓口」に1回だけ出向く必要がある。三つ星レベルは「ネットで予備審査、窓口で審査・処理終了・受け取り」モデルのことで、速達サービスを合わせて1回の窓口訪問で可能となる。

長春新区では省政府の「『窓口」に1回出向くだけ」改革を全面的に推進する実施計画」にしたがい、「放管服(行政のスリム化と権限委譲、監督管理能力の強化と権限委譲との両立、行政サービスの最適化)」改革をさらに推進し、「ワンストップ、ワンネット」行政サービスの改革のもと、浙江舟山群島新区と天津市の先進的な経験に学び、「窓口」に1回出向くだけ」の行政許認可制度改革を実施し、ソフト面での一流の環境をつくらうとしている。

2017年遼寧省水産品の貿易総額 全国で第4位

(遼寧日報3月6日)

遼寧省海洋・漁業庁の情報によれば、

2017年の水産品の対外貿易の各種指標は伸び続け、新記録を達成した。税関データによれば、2017年の対外貿易総量212.14万トン、総額51.18億ドルで、前年比19.2%と11.4%の伸びだった。そのうち輸出货量は85.59万トン、同16.6%増、輸出額は29.63億ドル、同9%増で、省の大口農産品輸出で首位を保っている。水産品の対外貿易総額と輸出額は全国で第4位だった。

輸出市場別では、アジアへの輸出が13.45億ドル、同5.1%増、北米への輸出が8.13億ドル、同16.2%増、ヨーロッパへの輸出が5.44億ドル、同2.7%増だった。輸出加工貿易の構造調整も成果がみられ、原材料輸入加工貿易の輸出货量は40万トン、輸出額は17.85億ドルで、同4.6%と7.4%の伸びだった。輸出額は全省の水産品輸出総額の60.2%を占めた。

一般貿易の輸出货量は30.26万トン、輸出額は10.64億ドルに達し、同3.8%と6.1%の伸びで、全省水産品輸出総量および輸出総額の35.4%と35.9%で、省の漁業資源がやや回復し、水産加工の原料供給が増加したことを表している。一般貿易の輸出品種はハマグリ、イカ、スルメ、ホタテ、ワカメ、タコなど。

昨年、省海洋・漁業庁は国家と省政府が推進するサプライチェーンイノベーションのための政策措置を執行し、1年間で計108社がアメリカ、ベルギー、ロシアなどの国際漁業製品博覧会に参加し、展示プラットフォームを通じて省の水産品ブランドを確立し、企業のイメージアップに努めた。

昨年の輸出入貨物輸送量、貿易額 策克口岸が記録更新 (内モンゴル日報3月8日)

2017年、策克口岸では輸出入貨物輸送量が累計1334.08万トン、貿易額が37.39億元に達し、ともに新記録を達成した。そのうち石炭の輸入は1333.08万トン、前年同期比6.03%の伸び、電力の輸出は1160万キロワット時、貿易額は637.3万元、前年同期比それぞれ23.1%と14.5%の伸びであった。エジン旗の「慶華馬克那林蘇海特」商貿有限責任会社はおもに石炭輸入と加工業務を営んでいる。

毎日4万トン余りの貨物輸送量という状況になり、2017年からエジン税関では全国税

関通関一体化改革と業務の総合改革を進め、効率をよきし、企業の負担軽減を成し遂げている。策克口岸には商業銀行がなく、企業が180キロ往復して納税をしている状況については、エジン税関が何度も駐在地の政府や銀行組織と協力し、農業銀行エジン旗支店に口岸の通関口に出張窓口を設立するよう促し、企業の納税にかかる時間を根本的に解決した。

策克口岸の電子口岸ビックデータセンターは昨年2月に建設が開始され、完成すれば検査部署のシステムの横断的な連携、全面的な共有を実現し、口岸の現場の職員・車両などの情報がすべて統合されることになり、通関効率がさらに高まることだ。

营口港、25億元の国外投資を予定 (遼寧日報3月9日)

营口港は埠頭経営型からルート集積経営型への転換に努め、沿線の物流拠点への投資を通じて経営管理に参入し、鍵となる拠点を把握し、中欧列車の全体的な経営と全線のサービス能力を向上し、2020年末までに国外投資総額25億元を達成する予定だ。

营口港は中欧列車の路線の両端に目を向け、世界から参加した11社の入札を勝ち抜き、ロシア・モスクワ市最大のBelyRast国際物流センターの株式49%を買入れることに成功した。モスクワ市が4本の環状線内の鉄道ターミナルを廃止した後、BelyRast国際物流センターが中欧列車のターミナルとなり、積替・貯蔵・集散・通関・保税サービスが一体となっている。中欧列車は中国28都市からヨーロッパ11カ国29都市につながり、ユーラシア大陸を1万キロ以上横断しているが、BelyRastに集結する列車がますます増えている。

このプロジェクトを基礎に、营口港では中欧列車発展需要計画に基づき国内沿線の11の鍵となる物流拠点の研究に着手すると同時に、国外の車台を2000台、コンテナ1万2000個を買いつけている。

内モンゴルと東北をつなぐ 初の高速鉄道工事が加速 (内モンゴル日報3月13日)

3月8日、内モンゴルと東北を結ぶ初めて

の高速鉄道、すなわち内モンゴル自治区通遼市から遼寧省新民市までの新民北旅客輸送専用線に係る「百日会戦」攻略動員委員会（組織をあげた業務達成のための会議）が開催され、工事がさらに加速しそうだ。

現在、本線はすでに112キロのレールが敷設済みで、6月には完成し、10月末にはジョイントテストが実現する見込みだ。

鉄道の速度は計画では250キロ、国家の中長期鉄道網が計画する「八横八縦」高速鉄道を構成する一部で、建設中の京瀋（北京-瀋陽）高速鉄道とつながり、東北地域から全国の高速鉄道網につながる。開通後、通遼から瀋陽までの時間は現在の5時間から1.5時間に、通遼から北京までの時間は現在の14時間から3.5時間に短縮することになる。

綏芬河保税区的貨物通過量 前年比217.46%増 (黒龍江日報3月16日)

綏芬河総合保税区は、2017年の貨物通過量が100万トンを突破し、前年比217.46%増の記録を達成したことを公布した。

責任者によれば、2017年の外国貿易輸出入総額は2.4億ドルに達し、前年より45.38%増え、貨物通過量は100万トンを突破して前年に比べ217.46%増となった。財政総収入は4360万元を達成し、前年より141%増だった。

2018年、ロシア経済の重点は極東地域に移り、自由港や先行発展区の戦略プロジェクトなどが進められ、綏芬河総合保税区も中ロ両国の経済貿易協力でさらなる任務を担い、協力の重要なプラットフォームになると予測される。

瀋陽の人材誘致を担う 四大オフショア基地 (遼寧日報3月19日)

瀋陽市政府からの情報によれば、1年あまりの模索と実践を経て、瀋陽市の四大海外人材オフショア・イノベーション起業基地が国外の人材を誘致し、プロジェクトを実施する重要な担い手となっている。

国外人材オフショア・イノベーション起業基地は、起業プロジェクトのサービスプラットフォームで、起業の「最後の1キロ」問題

の解決に寄与する。昨年、瀋陽市は「瀋陽国外人材オフショア・イノベーション起業基地経済援助弁法」を公布し、「瀋陽国外人材オフショア・イノベーション起業自由港イノベーション起業基地経済援助弁法」を起草した。同時に中独（瀋陽）ハイエンド設備製造産業園、瀋陽国際ソフト園、瀋陽錦連新経済産業園、新松ロボットイノベーション実験室という国外人材オフショア・イノベーション起業基地を4カ所設立し、人材・プロジェクト資源の活性化、人材誘致活動を支援している。

中独ハイエンド設備製造産業園の登録資金は5000万元、今年上半期の計画ではドイツ・ハイデルベルクに海外プレ・インキュベーション基地を設立し、科学技術プロジェクトを誘致する。瀋陽国際ソフト園は瀋陽千人計画イノベーションサービスセンターに基づいて、ハイエンド人材千人計画を推進し、企業の結びつきを進めている。

2018年の中国瀋陽国外人材イノベーション起業大会は四大オフショア基地の国外人材とプロジェクトのマッチングを行う重要なプラットフォームとして、プロジェクトの募集段階に入った。受賞プロジェクトは起業経費として10万～20万元を獲得するチャンスがあり、海外で博士やそれ以上の学位を取得して瀋陽で起業する人々に対しては15万元の手当を与え、100万～500万元のエンジェル投資を得るチャンスもある。

エレンホト口岸の中欧列車 運行路線が22路線に

(内モンゴル日報3月19日)

先頃、エレンホトでロシア・タリツァ（スベルドロフスク州）—黄島港（青島）間の中欧列車が検査を終了した。この列車の運行は中欧列車における「中ルート」であるエレンホト経由の列車運行ルートが22路線に増えたことを示している。

列車はコンテナ41個を載せ、主要貨物は用材、総重量は1066トン、金額ベースでは25.912万ドルだった。列車はタリツァを発車し、エレンホトから入国、青島税関で通関手続きを行い、全国通関一体化手続を終えた後、黄島港に運ばれる。走行距離は3150キロ、所要日数は10日前後。

エレンホトは中国からモンゴルに至る唯一の鉄道口岸で、発展改革委員会が公布し

た「中欧列車建設発展計画」において定められた中欧列車の「中ルート」の唯一の輸出入口岸だ。今年3月から、エレンホト口岸における列車の運行ルートが飛躍的に伸び、タリツァ—江西省カン州市南康区、タリツァ—山東省臨沂市、イニャ（ノボシビルスク州）—江蘇省南京北駅、タリツァ—黄島港の4ルートが相次いで開通した。

北京・吉林

戦略的な協力で幸先良いスタート (吉林日報3月30日)

3月29日、北京市国有企業代表団が吉林を訪問した。北京市・吉林省双方が連日懇談し、多くの分野で協力の方向性が固まった。北京市と吉林省は戦略的な協力で幸先の良いスタートを切った。

吉林省と北京市の関係は、3月初めから説き起こす必要がある。3月1日、双方は北京で協力マッチング活動を展開し、両政府は「1+8」（1つの大きな協力枠組と8つの細部協定）協力協定を結び、北京の企業57社が協議に参加して関係する協定に署名した。今回の北京市国有企業代表団は北京市国有資産委員会がリーダーとなり、吉林省に実地調査と商談にやってきた。两会（全国人民代表大会・政治協商会議）開催前に署名し、两会終了後すぐに行動に移されたことは、北京市委員会・市政府が党中央・國務院の推進する東北旧工業基地を全面的に振興する新しい政策決定を徹底して行う姿勢と、北京と吉林の深い関係を示すものだ。

北京の国有企業の吉林への投資協力は、吉林の人的資源の優位性や市場の潜在力と北京の技術と資金を結びつけることになる。

長春経済開発区、建設ラッシュ (吉林日報3月30日)

興隆総合保税区双创本部基地は、長春経済開発区が今年重点的に推進するプロジェクトのひとつだ。取材によれば、長春際華園、長春順豊電子ビジネス産業園、長光園辰CMOS生産、大陸集団の自動車デジタルセンサー、オートリブ工場の拡張建設プロジェクトなどが順調に進み、建設が迅速に進められている。

長春経済開発区経済発展局の責任者

によれば、現在までに開発区での「三早（三つの早い）」プロジェクトは合計116件で、そのうち5000万元以上の再開工事が73件ある。さらにそのうち18件は新規、55件が継続案件で、4月末までにすべて再開する見込みだ。今年、経済開発区の建設中の重要プロジェクトは323件に達し、新記録を達成した。

長春経済開発区プロジェクトは工事の再開が早いだけでなく、「一つ一つが大きく質が良い」特徴があり、10億元以上のプロジェクトが28件に達している。国有企業の中糧集団は1回だけで75億元の投資を行い、建設面積80万平方メートルのトゥモロコシ産業園を建設し、主に年間60万トンの燃料アルコールを生産し、供用開始後、年間152億元の生産を実現した。呉太集団は10億元を投資して医薬産業園を建設し、今年末までにすべて完了する予定で、供用開始すると、年間で咽頭炎の薬を7億錠、各種風邪薬3億カプセルを生産し、金額ベースで2億元を実現する。長光園辰社は世界トップクラスのバックライト・シーモスを生産しており、現在工場での試験が実施されている。自動車部品で世界的に大きな実力をもつ大陸集団も年間生産100億元を突破し、今年は開発区での投資を拡大し、自動車のスマートセンサー・プロジェクトを建設する予定だ。

上海、黒河市への観光活動を始める (黒龍江日報3月30日)

美しい黒龍江省黒河市を訪れ、「中口の風情ある都市、北国の養生聖地」特有の魅力を感じたい。先頃、上海の春秋観光・黒河市観光体験店が30名の団体旅客を引き連れて黒河市を初めて訪れた。上海「万人黒河観光活動」の開幕だ。

昨年11月、黒河市と春秋観光グループは華東地域の黒河観光体験店を初めて共同で設立し、春秋観光の店舗の仲間入りをした。この店舗は上海浦東新区の主要ビジネス区域にあり、黒河市のバーチャルリアリティ体験や風景展示、デジタル宣伝、スマート予約など先進的な観光プロモーションを通じて黒河市を宣伝し、実際の訪問率を上げている。現在、第2期団体旅行客の募集が終わり、近々黒河市を訪れる。

今年、黒河は春秋体験店を足掛かりに上海の観光部署や観光企業と協力を強化し、知識青年「上山下郷」50周年（注：文化大革命時期、上海から黒龍江省に16万人以上の高卒以上の「知識青年」が農村地域に下放された）の節目に合わせ、毎月2、3回の親交活動を組織し、当時知識青年だった人々の観光需要を掘り起こし、知識青年の第2の故郷という観光ブランドをつくりあげ、市場を相互に活性化させ、双方の成功を実現しようとしている。

黒河口岸、ロシア産小麦初輸入 （黒龍江日報4月7日）

先頃、黒河貨物輸送口岸で初めてロシア・アムール州産の小麦を4回に分けて輸入した。総額1.04万ドルで、総重量は81.5トンだった。今回の初めての輸入で、検査員は小麦の品質、安全、衛生を調べるために現場でサンプル検査を行うと同時に、貨物証明も迅速に実施した。

黒河口岸においてロシア産小麦の輸入を進め、良質な農産品の種類を豊富にし、数量を増やすために、検査検疫局は品質検査総局の公告に基づき、ロシア産小麦を取り扱う国外企業の登録、原産地の限定、輸送の包装形式や加工管理地点の設定など規範的な条件や業務手順を明確化し、企業の申請にしたがって、事前に管轄区内で20万トンを加工できる企業2社を組織し、審査、許可した。

満洲里口岸 ロシア宛郵便物の直接配達を実現 （内モンゴル日報4月9日）

先頃、満洲里国際郵便相互交換局兼交換所が実験運営を始めた。第1弾の国際郵便物を載せたロシアの貨物自動車は満洲里国際郵便相互交換局兼交換所で満洲里税関の検査を受け、満洲里道路口岸から出国し、ロシアのザバイカリスクに到着した後、K19号列車（北京-モスクワ国際列車）でモスクワへ向かい、現地で郵便物の仕分け・配達作業が行われる。

満洲里国際郵便相互交換局兼交換所の再開により、国外の郵政機関との国際郵便の直接交換を実現した。郵便物は国際郵便交換局を通すだけで国外へ直接配達できるようになり、「転関」（税関区間移

動の手続き）を行なう必要がなくなった。満洲里市および周辺地域での国際郵便流通に必要な手続きを簡素化し、郵便物の出入国時間を短縮し、現地および周辺地域の越境電子商取引、現代物流、新興市場の構築・発展にとって重要な意味を持つ。税関は相互交換局に駐在事務所を設置して管理・監督を行ない、個人が輸入する郵送品に対して行郵税（小口貨物輸入税）を課する。

1997年、満洲里国際郵便相互交換局兼交換所は業務量減少のため国際速達郵便の関連業務を停止した。その後、満洲里市および周辺都市の越境電子商取引業務の郵便物は北京などから出入国していた。

遼寧自由貿易試験区 外国貿易企業1568社駐在 （遼寧日報4月11日）

4月10日、遼寧自由貿易試験区の瀋陽・大連・営口の三大ゾーンが供用開始して満1周年を迎えた。省政府広報部の記者会見では、これまで1年で、全省の税関が制度革新で自由貿易試験区の建設・発展を推進してきたこと、ビジネス環境を国際化して企業の定着を促したこと、試験区に登録した外国貿易企業が累計1568社に増加したことなどが発表された。

重要な産業への支援は、税関が自由貿易試験区を支援するための主な方向性だ。瀋陽ゾーン発展の優位性は航空産業の基礎があることだが、中国南方航空の瀋陽修理維持基地は部品の修理で保税政策を享受できない制限があった。瀋陽税関は「特殊管理監督区域+飛行機修理」監督管理モデルを推進し、保税物流と物品修理政策を組み合わせ、企業の運営コストを下げ、通関時間を短縮し、修理維持業務による約2000万元の利益増をもたらした。瀋陽黎明国際動力工業は総合保税区内に使われていない生産能力が多くあるにもかかわらず区外の注文を受けることができなかったが、瀋陽税関が税関総署に働きかけ、「管轄区域内委託加工」制度を適用して、飛行機の発動機部品の加工注文を約10億元獲得した。

大企業だけではなく、遼寧自由貿易試験区のイノベーションサービスが追求する目

標も広くカバーしている。瀋陽税関は契約ではなく、企業単位で監督管理するよう転換し、加工貿易によるイノベーションを促進して、新しい加工貿易の監督管理モデルを確立した。

遼寧省の輸出通関 1時間で完了する時代へ （遼寧日報4月13日）

4月12日、瀋陽税関と大連税関から得た情報によれば、全省の各レベルの税関は一連の革新的な制度の実施により通関効率がさらに向上し、各地の輸出通関時間が1時間以内となり、遼寧全省でこうした業務環境の確立が進められている。

現在、瀋陽税関区では輸入の通関時間は平均で10.76時間、前年同期比48.86%短縮、全国平均通関時間より32.22%短縮されている。輸出の通関時間の平均はわずか0.9時間で、前年同期比48.6%短縮、全国の平均通関時間より18.43時間短縮された。

大連税関の輸入通関時間はわずか4.25時間で、前年同期に比べ85.08%短縮した。輸出時間は0.86時間、前年同期より76.88%短縮した。

効率が上がると、考え方もより活発化し、新しい貿易形態に発展条件が備えられる。大連税関の特殊監督管理区域では、委託加工政策を随時打ち出し、輸出だけの状況から国内・国際の2つの市場向けに転換し、管轄区の過剰な生産能力の緩和を推進し、現在すでに企業8社がこの業務を実施している。

ハルビン空港T2ターミナルビル 供用開始 （黒龍江日報4月16日）

4月15日、ハルビン空港でT2ターミナルビル供用開始前最後の大規模な第4回総合訓練が行われ、模擬旅客2000名が当日の訓練に参加した。T2ターミナルビルは4月30日に供用開始される。

午前9時半、訓練が開始され、大学生ボランティア、空港職員などが2000名余りの「旅客」に扮して何回かに分けてターミナルビルに向かい、中国国内の出発と到着、乗継の乗客の流れに従って、乗り換え、手荷物の輸送、安全検査、出発前

の待合および到着後の手荷物の受け取りなど、通常の搭乗部分における訓練が実施された。同時に、電力システムの故障、設備の故障、テロ対策、救急救命などの分野での訓練が行われた。さらに40のフライトの出発・到着を想定する訓練をした。模擬旅客には児童や乳幼児連れ、車椅子などの特別な配慮のいる旅客も含まれていた。

吉林省、観光面で東京と協力 (吉林日報4月17日)

吉林省観光発展委員会から先日得た情報によれば、4月10日、吉林省観光プロモーション交流代表団と省政府文化交流団が日本を訪れ、東京プリンスホテルで吉林省対日観光企業交流懇談会と吉林省観光プロモーションが開催された。日本の旅行社、航空会社、メディアなど20社余りと、吉林省の旅行社の代表が参加した。

吉林省観光発展委員会の責任者は、吉林省の地理的位置の優位性や自然環境の良さ、一年を通じた様々な観光の特色、文化的風土や人情などを紹介した。日本側の代表は、吉林省の「天然避暑、22度の夏」「暖かさを約束、冬は吉林で雪遊び」など観光の2大ブランド系列を目の当たりして口々に賞賛した。

JTBは吉林省の豊かなスキー資源とスキー場、飲食・文化の粋を集めつつ、日本の市場に吉林の特色ある観光商品を提供しようと提案した。日本旅行業協会は観光サービスの質に関心を示し、吉林省がより多くの日本語ガイドを育成し、個性的なサービスを提供することを期待した。日本平和観光は、吉林側が小規模観光商品の開発に取り組み、新たな注目を集めるよう期待した。日本航空の代表は、吉林省観光企業の代表と航空産業と観光の双方向需要について意見交換し、吉林省の観光企業と協力することで一致した。

韓中モの新しいコンテナ列車 運行開始 (Asia Russia Daily 4月20日)

4月18日午前10時、家電、自動車、その他の韓国製品を積んだコンテナ列車が秦皇島港からモンゴルへ向けて出発した。こうして、韓国—秦皇島—モンゴルの国際

鉄道・海路コンテナ輸送ルートが正式に開設された。この100TEUの商品は韓国から海路で秦皇島港に運ばれ、さらに鉄道でモンゴルのウランバートルに輸送される。途中、エレンホト、ザミンウドを経由する。貨物列車はこのルートで週1便運行し、年内に週2便になる見込みだ。

専門家は、今回の新ルートの開設が韓国—秦皇島港—モンゴル—EUなど、秦皇島港の対外取引の拡大に貢献するものとみている。

瀋陽鉄道中欧班列 累計運行数1000本突破 (遼寧日報2018年4月21日)

4月20日、ヴォルシノ（ロシア）に向かう中欧班列が瀋陽東駅から出発したことにもない、中国鉄道瀋陽局グループ有限公司の中欧班列は累計運行数が1000本に達し、「一帯一路」建設に貢献する重要な成果となった。

2014年8月に中欧班列が開通して以来、瀋陽局グループはモスクワ、ワルシャワ、ハンブルクなどのヨーロッパの都市と東北地方の都市の間で物流街道を構築し、東北地方の「一帯一路」建設と中欧経済貿易の発展を促進した。

2017年9月、瀋陽局グループは中鉄コンテナ輸送有限責任会社と連携して、エレンホト経由の瀋陽—ドイツ・デュースブルク間の中欧班列を開通した。

現在、瀋陽、大連、営口などの都市を起点とし、満洲里とエレンホト口岸から出国し、ロシア、ポーランド、ドイツ、チェコなど複数のヨーロッパ国家と結ぶ「6点5線」の専用輸送列車の運行が形成されている。

中欧班列の運行本数の増加につれて、輸送貨物の品目も豊富になってきた。現在、班列の貨物は電子設備・衣服・靴・帽子・自動車部品などを含む多くの品目をカバーしている。同時に、ヨーロッパから帰国する際には、機械設備部品をはじめとする貨物輸送が定着し、鉄道輸送の「重去重回」（行きも帰りも満載）が実現された。

瀋陽局グループによれば、中欧班列の輸送時間を海運より60%短縮し、輸送料金を航空輸送より80%引き下げ、企業の現金支出の圧力を緩和させた。

■モンゴル

外国からの支援金で 保健プロジェクト実施 (MONTSAME 3月5日)

先週末、保健部門の外国融資・支援調整協議会の会合が開かれた。サラングレル保健大臣によれば、外国からの融資及び無償支援で20件の大型プロジェクト(5450億トゥググ相当)が実施されている。同時に、一部のプロジェクトが期待される成果に達していないことも大臣は述べた。例えば、2013年に始まった「電子健康」プロジェクトはこの2〜3年の間、進展していない。

そのほか、この会合では大気汚染のレベルについても話し合われた。また、外国からの融資及び無償支援金で実施されているプロジェクトの枠内で、4万人余りの子供が国内で肺炎ワクチンの接種を受けた。

保健省は、2019年に肺炎やその他の肺炎球菌感染症の予防接種を全ての子供に施す必要性を訴えた。

中国企業がUBでごみ発電を提案 (ARIA Russia Daily 3月6日)

モンゴル国内のごみ処理は国民的問題となっている。現在使われているリサイクル方法には本質的な欠点がある。環境安全基準を満たさないゴミ捨て場は満杯状態。ごみの埋め立て用地の利用計画に住民が抗議し、ごみ焼却場周辺には汚染地帯が出現し、それは拡大する一方だ。

このため、ウランバートル市役所はごみ焼却場の建設案を検討している。ウランバートル市内にごみリサイクル工場を建設する可能性を探るために5日、中国天楹(China Tianying Inc.)の関係者がモンゴル科学院の専門家と会談した。同社の専門家によれば、この工場は日量で500〜1000トンのごみを処理し、年間の平均発電量は10メガワットだ。そして購入契約条件が履行されれば直ちに、工場は追加費用をかけずにモンゴル側に正式に譲渡されるという。

中国天楹の代表者は、「中国にはこの種の工場がたくさん存在する。モンゴルの首相顧問と駐中国モンゴル大使が当社の工場の一つを来月視察する。市役所ほか、政府関係者が条件に同意すれば直ち

に、我々は工場の作業能力を試算する」と述べた。

中国側は特殊なごみ処理技術を提案しており、それは他のよく知られた技術に比べてメリットがある。

廃車リサイクルの可能性を探る (Asia Russia Daily 3月15日)

モンゴルでは約65万台の自動車登録されており、そのうち5万台余りが10年以上使われている。道路・運輸開発省、国連、国内外の専門家、研究者が最近、「モンゴルにおける自動車リサイクル分野の持続的政策の策定」という調査を行った。研究者らは、モンゴルには古い自動車と部品の二次加工力があるという結論に達した。3月13日、道路・運輸開発省でこの調査の結果報告書が検討された。

専門家の結論によると、モンゴルにおける自動車のリサイクルの展開は数多くのメリット(リサイクル網の形成や危険物の分別による環境保全コストの削減、微粉砕企業の設立あるいは大型部品のサイズ縮小、輸送コストの削減、最大95%の部品の二次利用、非金属ごみの様々な加工、新規雇用創出など)もたらさう。国際機関の研究者らは、地域によるが、モンゴル国内のリサイクルはウランバートルから広がり始めると予想した。また、まとまったルールと規格を策定し、廃車と部品のリサイクルのための法制を整備する必要性が指摘された。

インド政府の融資による製油所 F/Sが終了 (MONTSAME 3月21日)

政府はドルノゴビ県アルタンシレー郡に製油所を建設することを決定し、そのために150ヘクタールの土地が特別に確保される。

スレシ・バブ駐モンゴルインド特命全権大使は、製油所建設プロジェクトの詳細なフィジビリティ・スタディーが終わったことを発表した。F/SはインドのEngineersIndia社が行った。インド側は、自主評価の後、F/Sをモンゴルの鉱業・重工業省に提出することにしている。

製油所建設プロジェクトはインド輸出入銀行からの10億ドル規模の融資を受け、このうち7億ドルが製油所建設費、2億6400万ドルが石油パイプライン建設に充てられ

る。この製油所の売上は年間12億ドル、利益は4300万ドル、投資金は8~10年で返済される。政府系企業「モンゴル製油所」がプロジェクトの事業主体となっている。

モンゴルと中国の間を 新たな貨物列車が走る (MONTSAME 3月27日)

26日、河北省曹妃甸港とモンゴル・ウランバートルを結ぶ新たな貨物列車が発出したことを新華社が報じている。

新華社によれば、電子機器、家具、原料を積んだ第1便は3月26日、曹妃甸港から内モンゴル自治区経由でウランバートルに向けて出発した。「これは唐山市から出発した国際貨物列車の第1便だ。唐山で製造された建築資材や鉄鋼製品がモンゴルと欧州諸国に輸出されるようになる」とCaofeidian Port Group社のワン・ケシェン(Wang Kesheng)社長は述べた。

EUがモンゴルの貿易拡大を支援 (MONTSAME 3月29日)

3月28日、モンゴル外務省庁舎でEUのモンゴル貿易支援プロジェクトのスタートセレモニーが行われた。

この500万ユーロのプロジェクトは、モンゴルの輸出の多様化を目的とし、2020年まで実施される。モンゴルは7200種類の産品をEU加盟国に無関税で輸出することができるが、今日現在、カシミア製品や皮革製品など10種類の商品しか輸出していない。これを受けて、本プロジェクトの目的は、貿易の拡大、モンゴル経済の多様化、モンゴルの持続的経済発展の支援となっている。

マルコ・フェリ駐モンゴルEU臨時大使は、モンゴルの動物由来の製品の対EU輸出のポテンシャルは大きいと述べた。「2014~2017年にモンゴル規格・度量衡庁と提携し、我々は『規格』法案を策定し、その結果、今年7月に新しい『規格』法の採択が予想されている。この法律の採択により、動物由来製品の輸出が可能となるだろう。EUは食品に対して厳重な政策をとっているため、複数の追加のプロジェクトが実施される」と代理大使は重ねて述べた。

鉱業・重工業大臣 「精錬所開設は最も正しい決断」 (MONTSAME 4月3日)

モンゴルでの精錬所の開設は、アスタナで3月29~30日に開かれた貿易経済・科学技術に係るモンゴル・カザフスタン政府間委員会第7回会合の議題の一つだ。

同政府間委員会定例会合に出席したソミヤバザル鉱業・重工業大臣は、「カザフスタンの金精錬のノウハウとその関連情報が、将来の工場への投資、資金調達、立地に係る問題を処理する閣議で審議される。さらに、精錬した金の世界での販売権の取得に係る問題を、モンゴル中央銀行が処理する」と述べ、モンゴルでの工場建設が最も正しい決断だと自信を見せた。

政府間委員会第7回会合でソミヤバザル大臣は、カザフスタンのアリスタン・カピケノフ投資・開発次官と会談。双方は民間航空輸送、鉱物資源の分野での二国間交流の拡大について意見を交換し、鉱物資源分野での協力覚書に署名した。この覚書の枠内で、双方は、情報、ノウハウ、技術を交換し、鉱業分野の高度技能人材の育成で協力する。

モンゴルのIT企業 シンガポールでアプリを配信 (MONTSAME 4月5日)

カイゼン・モンゴル社系列の「INSTUT」が世界のソフト市場に進出した。特に、我が国の若いプログラマーたちはモバイル用アプリ「iRestaurant」をシンガポールの市場で配信した。

シンガポールのレストラン経営大手で、国内に24店舗を展開する「TungLok」グループがこのアプリを導入した。シンガポールでプロジェクトを実施する権利を得るために、「INSTUT」はアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、シンガポールの企業20社以上と競争をした。

「INSTUT」のガンブリグ社長の発表によると、同社は事業を拡大し、Apple App Storeを介してiRestaurantの新バージョン、iCafeとiKioskをアメリカ、オーストラリア、イギリス、イタリアのモバイル用アプリ市場で配信することにしている。

中モ首相 大型プロジェクト進展に合意 (MONTSAME 4月10日)

中国とモンゴルが来年、外交関係樹立70周年を盛大に祝うことで合意した。フレルスフ首相と李克強首相の北京での9日の会談でこの話題が取り上げられた。

会談中、双方は政治、経済、貿易・人的交流の分野での二国間交流の拡大について協議し、相互の利益に係る国際・地域問題について意見を交換した。双方は、両国の国家の独立、主権、領土保全の相互尊重の原則に従った二国間関係の発展に満足の意を表し、両国首相はハイレベルの相互訪問の頻度の維持と、両国の国会及び政党レベルの交流の活発化に注力し合うことを表明した。

2020年までの二国間貿易高100億ドルの達成という目標の枠内で、双方は協力のメカニズムを積極的に動かし、両国の発展戦略を一致させ、二国間貿易での障壁を排除し、製造業と投資での協力を強化し、経済発展と国民の生活水準向上を目的とするプロジェクトの推進を加速化させることで合意した。特に、ウランバートル浄水場の近代化やゲル地区再開発等、中国政府が融資するプロジェクトの近い将来のスタートでも合意した。

EBRDの支援でごみ処理場近代化 (MONTSAME 4月11日)

経済常任委員会（国会）は11日の定例会合で、政府と欧州復興開発銀行（EBRD）とのウランバートル市ごみ処理場の近代化に関する契約書案を検討した。

チンプリグ労働・社会保障大臣は、モンゴルにおけるEBRDの業務はもっぱら民間セクターを対象としていたが、2017年よりEBRDはモンゴルに対する戦略を定め、それにしたがってモンゴル政府と共同のプロジェクト及びプログラムの実施が可能となったことを指摘した。

これを受けて、EBRDは無償支援条件の500万ドル規模の資金と、さらに970万ドルの融資（融資期間15年）を「ウランバートル市ごみ処理場近代化」プロジェクトの実施費として提供する。

モンゴル郵便社 鉄道での中継輸送を開始 (MONTSAME 4月12日)

モンゴル・ロシア・中国経済回廊形成プログラムの枠内で、「モンゴル郵便」社は2016年から、中国からロシアおよび欧州向けのネットショップの商品や荷物をモンゴル経由で運ぶプロジェクトを実施している。

このプロジェクトの枠内で、「モンゴル郵便」、「ロシア郵便」、モンゴル・ロシア合弁の「ウランバートル鉄道」が4月10日、鉄道の中継輸送を始めた。今後、両社はモンゴル経由の国際郵便の荷物の量を増やしていく方針だ。

モンゴルに韓国のコンビニが進出 (Asia Russia Daily 4月18日)

韓国でコンビニ「CU」を運営するBGFリテールが17日、モンゴル企業とフランチャイズ契約を締結したことを発表した。同社は国内競争の激化のなか、グローバルな拡大を見据えているからだ。

この契約によると、地元の小売会社セントラル・エクスプレスがモンゴル国内での投資とBGFの運営する「CU」の運営を担当する。今年、ウランバートルに1号店を開店させる予定だとBGFリテールは発表している。

BGFリテールによると、35歳未満が総人口の65%を占めているモンゴルは販売店にとって有望な市場だ。BGFリテールは5カ月前にイラン市場に進出し、これが同社の国外1号店となった。

レンタル自転車プロジェクト始動 (MONTSAME 4月25日)

モンゴルで今年からレンタル自転車サービスが始まる。瞬間にそれが、国民に広まることだろう。ウランバートル市役所は、ウランバートル市での「UBIKE」プロジェクトの枠内で下請会社の入札を告示した。ニッケル・ガンバー、ペトロビス、KhAS銀行のコンソーシアムが権利を落札し、プロジェクト実施契約を締結した。

このプロジェクトは3段階で実施される。2018～2020年に首都の公共交通機関に自転車プロジェクトが導入され、150カ所の駐輪場が設けられ、そこに2000台の自転車が配備される。2021～2026年には250カ所の駐輪場と電動自転車2500台、2027～

2033年には電動自転車5000台が導入される。

駐輪場とともに、世界で標準的な電子支払決済システムも導入される。ニッケル・ガンバー社のダシニャムCOOによれば、まず、首都の43カ所に500台の自転車が配備されることになる。レンタル代は30分500トゥグルグ、1時間800トゥグルグになる。市民はKhAS銀行のアプリQPayを利用することができる。盗難防止のため、すべての自転車にGPSシステムが搭載されている。

トルトネフ副首相 対モ貿易の拡大を関連省庁に指示 (タス通信4月27日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、ロシア極東とモンゴルの貿易取引を12倍に拡大するよう指示したことを、極東開発省広報室が27日に伝えた。

広報資料によると、トルトネフ副首相はモンゴルのフレルスフ首相、エンフトブシン副首相との会談後に、ロシア極東とモンゴルの貿易高を12倍に拡大するという指令を出した。この目的で、極東開発省とエネルギー省、ロモ貿易経済・科学技術協力委員会の調整役でもある天然資源・環境省は、連邦政府、極東連邦管区構成主体の関連機関と協力し、モンゴルとの共同プロジェクトの実施のための産業部門を3カ月中に特定し、ロシア極東からモンゴルに輸出できる製品をリストアップすることになった。

両国の貿易総額（約14億ドル）のうち、ロシア極東のシェアは4000万ドルを少し超える程度。ロシア極東からモンゴルへの2017年の主な輸出品は鉱物資源、燃料、石油・石油加工品、電気機械だった。協力の方向性の一つになりうるのが、物流だ。シベリア鉄道と連結しているモンゴルは、将来のアジア太平洋諸国への輸出のためにロシア極東の港に物流ターミナルをつくりたいと考えている。トルトネフ副首相は極東開発省に、この方向性の展開を検討・分析するロモ作業部会の設置を指示した。